

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (令和元年7月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 令和元年7月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,306万人であり、前年同月に比べて、8万人（0.1%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,375,911	40,558,925	25,046,312	15,512,613	310,858
船員以外	2,371,693	40,506,324	24,993,711	15,512,613	310,743
一般男子	-	24,993,190	24,993,190	-	352,845
女子	-	15,512,613	-	15,512,613	242,909
坑内員	-	521	521	-	360,860
（再掲）短時間労働者	35,850	450,654	127,071	323,583	145,134
船員	4,218	52,601	52,601	-	399,416
国民年金	-	22,499,758	7,467,736	15,032,022	-
第1号	-	13,949,715	7,287,406	6,662,309	-
任意加入	-	189,838	67,708	122,130	-
第3号	-	8,360,205	112,622	8,247,583	-
合計	-	63,058,683	32,514,048	30,544,635	-

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 令和元年7月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,476万人であり、前年同月に比べて、13万人（0.3%）減少している。

注. 厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	35,337,558	15,432,263	13,889,551	441,767	5,552,504	21,473
旧共済組合を除く	34,958,386	15,206,596	13,820,212	438,925	5,471,726	20,927
旧法	985,800	354,049	273,975	33,255	304,043	20,478
新法	33,950,792	14,844,611	13,545,045	404,608	5,156,528	-
（再掲）基礎あり	25,751,039	13,510,684	11,899,498	275,775	65,082	-
基礎または定額あり	25,543,513	13,609,500	11,934,013	-	-	-
基礎繰上げあり	1,962,240	561,420	1,400,820	-	-	-
基礎繰上げなし	23,581,273	13,048,080	10,533,193	-	-	-
基礎及び定額なし	2,846,143	1,235,111	1,611,032	-	-	-
船員保険（旧法）	21,794	7,936	1,192	1,062	11,155	449
旧共済組合 計	379,172	225,667	69,339	2,842	80,778	546
旧法	108,786	80,004	2,607	1,130	24,499	546
新法	270,386	145,663	66,732	1,712	56,279	-
（再掲）基礎あり	209,233	144,439	63,356	1,434	4	-
国民年金 計	35,381,270	32,390,634	935,295	1,968,189	87,152	-
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	7,947,823	5,824,917	478,028	1,614,398	30,480	-
旧法拠出制	926,096	503,624	371,163	42,044	9,265	-
新法基礎年金	34,455,174	31,887,010	564,132	1,926,145	77,887	-
（再掲）基礎のみ	8,088,389	6,337,431	107,748	1,615,875	27,335	-
（再掲）基礎のみ共済なし	7,021,727	5,321,293	106,865	1,572,354	21,215	-
福祉年金	45	45	-	-	-	-
合 計	44,758,601	34,167,819	2,861,992	2,132,747	5,574,570	21,473

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
9. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 令和元年7月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、49兆4千億円であり、前年同月に比べて、2千億円（0.4%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,644,680	17,387,281	2,438,690	308,963	5,503,948	5,798
旧共済組合を除く	25,193,250	17,047,907	2,422,781	306,274	5,410,621	5,666
旧 法	1,031,848	569,591	103,123	38,999	314,586	5,550
新 法	24,117,336	16,455,337	2,319,247	265,021	5,077,731	・
（別掲）基礎年金	17,509,481	9,517,905	7,693,633	234,879	63,063	・
船員保険（旧法）	44,066	22,980	411	2,254	18,304	117
旧共済組合 計	451,429	339,373	15,909	2,689	93,327	131
旧 法	202,500	170,839	1,237	1,627	28,665	131
新 法	248,929	168,534	14,672	1,062	64,662	・
（別掲）基礎年金	155,111	107,480	46,438	1,188	4	・
国民年金 計	23,739,900	21,736,953	214,296	1,701,913	86,738	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	5,079,248	3,541,962	108,968	1,402,194	26,124	・
旧法抛出处	374,223	248,134	84,983	36,919	4,187	・
新法基礎年金	23,365,678	21,488,820	129,314	1,664,994	82,551	・
（再掲）基礎のみ	5,492,042	4,037,023	24,203	1,402,208	28,608	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,705,025	3,293,828	23,986	1,365,275	21,937	・
福祉年金	18	18	・	・	・	・
合 計	49,384,598	39,124,252	2,652,986	2,010,876	5,590,686	5,798

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

5．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。

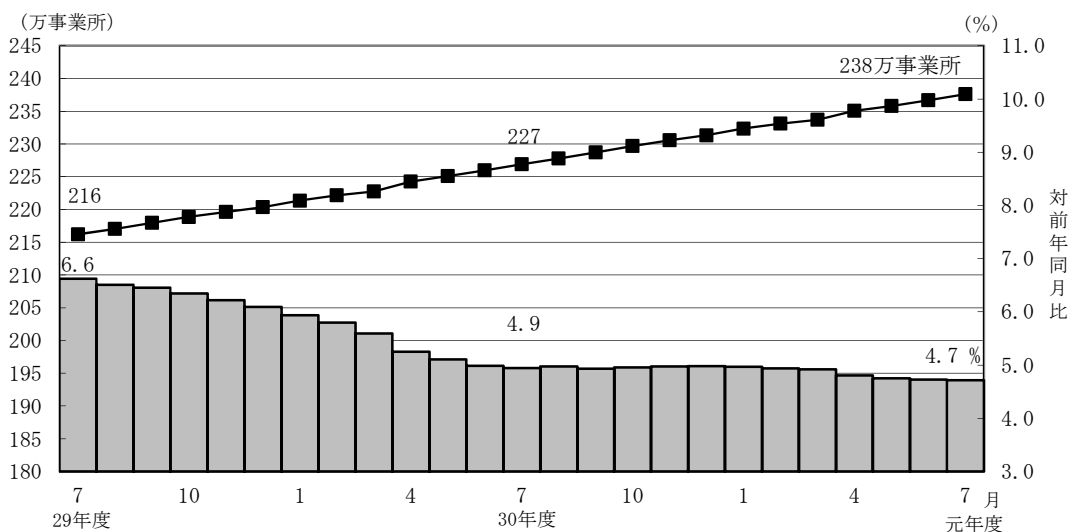
6．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

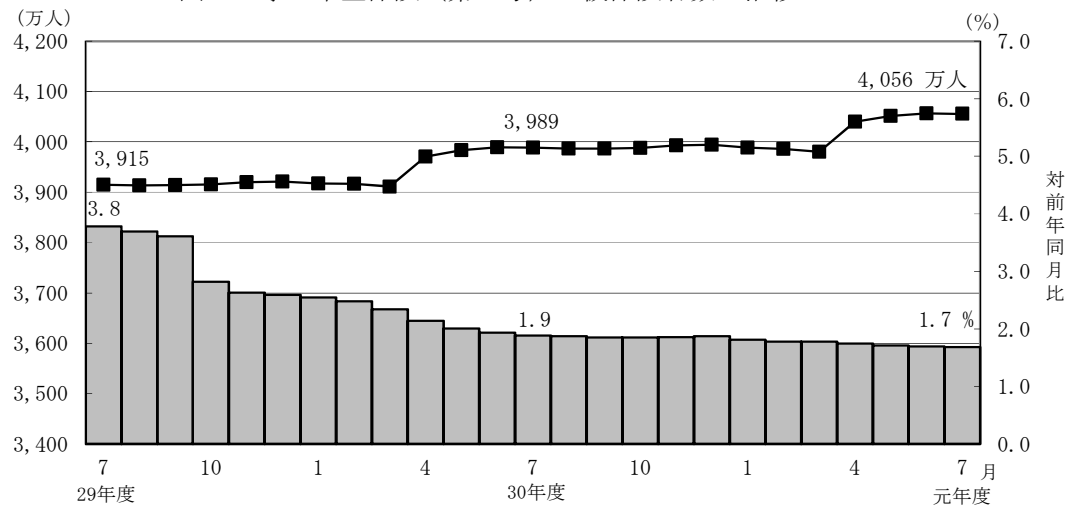
○ 令和元年7月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は238万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所（4.7%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



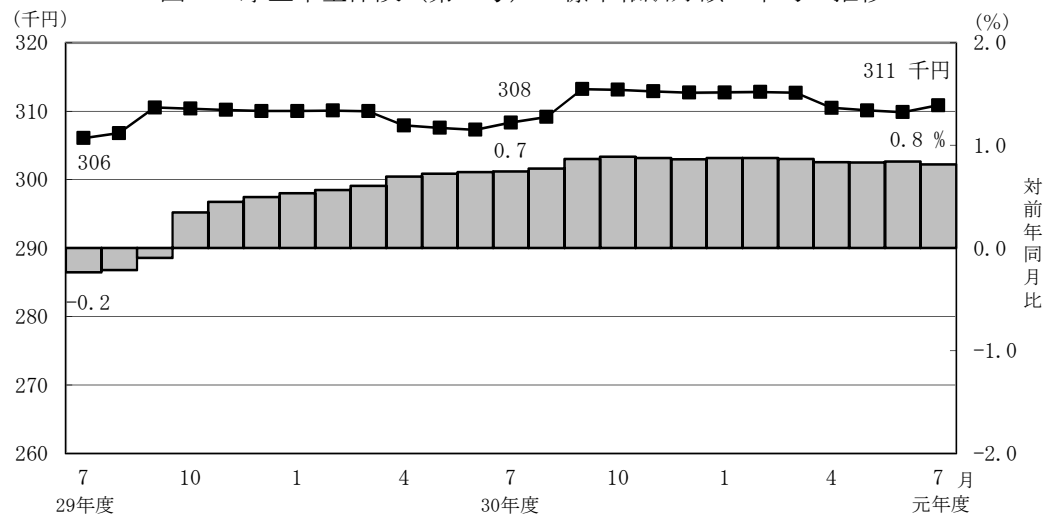
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は4,056万人となっており、前年同月に比べて67万人（1.7%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,499万人（対前年同月比26万人、1.0%増）、女子が1,551万人（対前年同月比42万人、2.8%増）、坑内員が5百人（対前年同月比46人、8.1%減）、船員が5万人（対前年同月比68人、0.1%増）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額の前平均は、31万858円となっており、前年同月に比べて0.8%増加している。内訳をみると、一般男子は35万2,845円（対前年同月比0.8%増）、女子は24万2,909円（対前年同月比1.4%増）、坑内員は36万860円（対前年同月比4.4%増）、船員が39万9,416円（対前年同月比0.3%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の前平均の推移

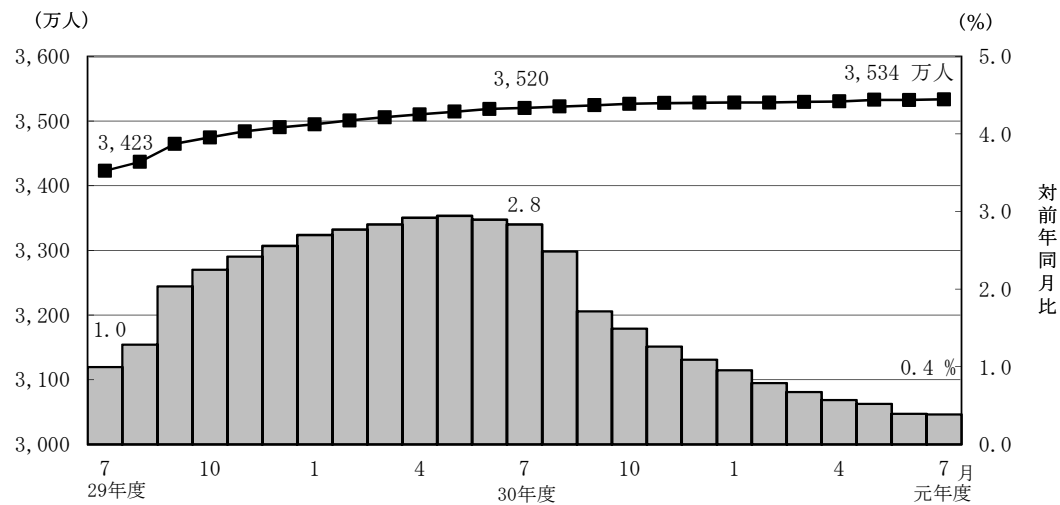


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は42万事業所、賞与支給被保険者数は1,397万人、標準賞与額の前平均は45万3,032円となっている。

(2) 給付状況

- 令和元年7月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,534万人（旧法厚年分99万人、新法厚年分3,395万人、旧法船保分2万人、旧共済分38万人）で、前年同月に比べて14万人（0.4%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,932万人（旧法厚年分63万人、新法厚年分2,839万人、旧法船保分1万人、旧共済分30万人）で、前年同月に比べて5万人（0.2%）増加している。
- 障害給付の受給者数は44万人（旧法厚年分3万人、新法厚年分40万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて1万人（2.9%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は557万人（旧法厚年分32万人、新法厚年分516万人、旧法船保分1万人、旧共済分8万人）で、前年同月に比べて7万人（1.3%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



- 令和元年7月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万5,867円となっている。

- 令和元年7月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は4万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は24万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

		失 業 給 付								
		件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 31 年	2 月	35,665	22,046	13,619	22,155,326	19,526,804	2,628,522	51,767	73,811	16,084
	3 月	35,189	21,797	13,392	21,756,620	19,195,142	2,561,477	51,523	73,386	15,939
	4 月	33,915	21,021	12,894	20,795,588	18,341,054	2,454,535	51,097	72,709	15,864
令和 元 年	5 月	36,255	22,965	13,290	22,528,425	19,992,013	2,536,412	51,782	72,545	15,904
	6 月	42,313	27,191	15,122	26,590,555	23,669,927	2,920,628	52,369	72,542	16,095
	7 月	41,328	26,290	15,038	25,593,896	22,719,220	2,874,675	51,607	72,015	15,930

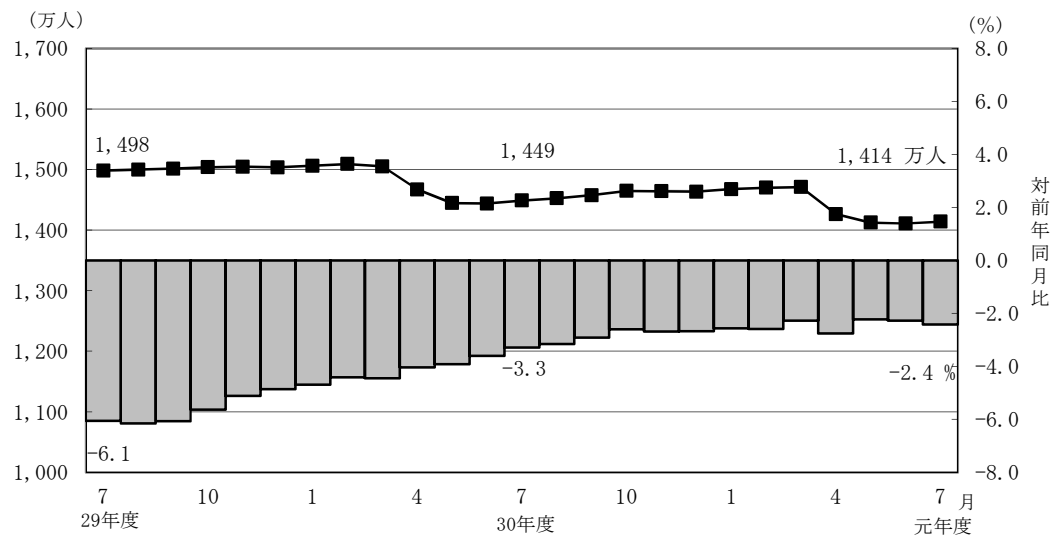
		高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
		件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 31 年	2 月	244,042	234,749	9,293	32,357,710	31,483,980	873,730	11,049	11,176	7,835
	3 月	244,415	235,266	9,149	32,375,392	31,530,780	844,612	11,038	11,168	7,693
	4 月	244,873	235,959	8,914	32,467,079	31,647,389	819,691	11,049	11,177	7,663
令和 元 年	5 月	235,029	226,552	8,477	31,125,584	30,357,481	768,104	11,036	11,166	7,551
	6 月	236,427	228,114	8,313	31,381,416	30,633,719	747,696	11,061	11,191	7,495
	7 月	235,692	227,617	8,075	31,357,751	30,626,442	731,309	11,087	11,213	7,547

3. 国民年金

(1) 適用状況

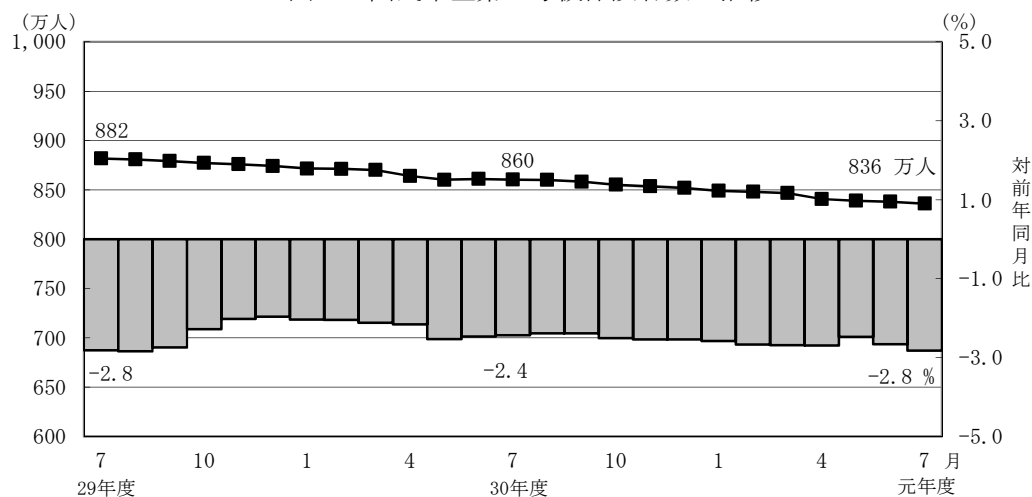
- 令和元年7月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,414万人となっており、前年同月に比べて35万人（2.4%）減少している。内訳をみると、男子は736万人（対前年同月比15万人、2.1%減）、女子は678万人（対前年同月比20万人、2.8%減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は836万人となっており、前年同月に比べて24万人（2.8%）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比2千人、1.9%増）、女子は825万人（対前年同月比25万人、2.9%減）となっている。

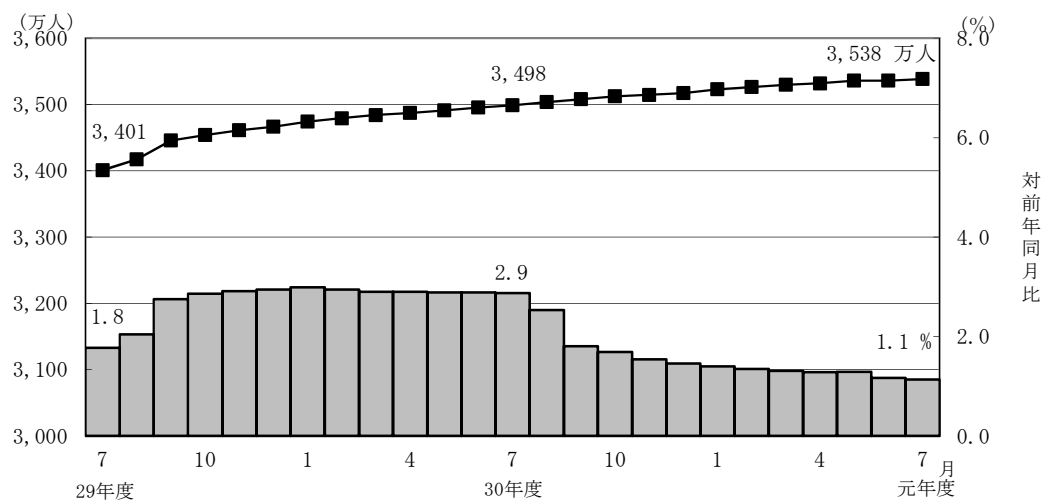
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 令和元年7月末の国民年金受給者数は3,538万人（旧法拠出制93万人、基礎年金3,446万人）で、前年同月に比べて40万人（1.1%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,333万人（旧法拠出制87万人、基礎年金3,245万人）で、前年同月に比べて37万人（1.1%）増加している。
- 障害給付の受給者数は197万人（旧法拠出制4万人、基礎年金193万人）で、前年同月に比べて3万人（1.7%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.0%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、令和元年7月末で5万5,924円となっている。
老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万3,197円となっている。
- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、7月は新規裁定者1万1千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は7.4%である。なお、平成30年度新規裁定者の繰上げ受給率は6.6%となっている。